

令和6年度京田辺市大学連携地域貢献研究事業 研究者募集要項

1 趣旨

京田辺市は、大学が有する豊富な知識、技術、人材との多様な連携・交流による「知の拠点化」を目指しています。

その一つとして、京田辺市が解決すべき行政課題や地域課題の解決又は地域資源の掘り起こしに資するため、本市が連携に関する協定を締結している同志社大学、同志社女子大学及び京都府立大学をはじめ、国内の幅広い大学等の研究者等に対して委託研究を行う「京田辺市大学連携地域貢献研究事業」を実施し、市民福祉の向上に寄与します。

2 応募資格・対象者

国内の大学に所属する教授、准教授、助教（任期付きの者を含む。）等の教員及びこれら教員を中心に大学院生等で構成されたグループ

※共同研究も対象可

3 実施主体

京田辺市

4 委託対象となる研究

国内の大学研究者が行う研究のうち、以下の条件を全て満たすもの。

- ・京田辺市内を研究フィールドとすること。
- ・行政、地域課題の解決や地域資源の掘り起こし等、京田辺市の地域振興に繋がる研究であること。

※研究は、行政や地域が抱える課題を解決に導き、実用化に結び付けるものであること。

テーマ

大学等の研究者が、本市をフィールドに実施する研究

テーマは独自に提案するか、若しくは「京田辺市研究ニーズバンク」に掲載中の課題を参考に作成すること。

京田辺市研究ニーズバンク (<https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000016720.html>)

※「京田辺市研究ニーズバンク」は、京田辺市内で活動する団体が活動の中で抱えている地域課題、または市が抱える地域課題・行政課題を”研究してもらいたいテーマ”として取りまとめ、本市を実証フィールドとして研究してもらうことを目的として設置しています。

5 研究期間

委託契約締結日から令和7年3月31日まで

※複数年にかけて研究を希望する場合は、単年度の段階的な区分での申請をしてください。ただし、次年度以降の採択を保証するものではなく、次年度、再度申請が必要です。

6 研究委託料の上限

1 研究あたりの委託金額の上限は、100万円とします。

- ✓ 申請額を上限額に近づけることは不要です。真に必要な金額を申請してください。
- ✓ 審査の結果、申請額から減額の上、決定する場合があります。
- ✓ 研究への管理経費（大学の受託研究要綱等に規定する間接経費）についても含めてください。

7 対象となる経費

経費は、研究の実施に必要な経費のみとします。（以下参考）

- ✓ 研究と関連性が低いと考えられる旅費、消耗品、備品等の経費は対象とならないことがあります。

対象となる経費

対象となる経費の項目	活用例
1 報償費	講習会の講師謝礼、その他謝礼など
2 旅費	先進地の視察時の旅費など（国内に限る）
3 需用費（食糧費を除く）	消耗品の購入、燃料費など
4 備品購入費 ※1 委託料総額の2分の1を超せず、かつ最低限度の範囲であると認めたものに限る。 ※2 汎用性の高い備品（例：パソコン、カメラ、机、椅子、事務機器、フリーザー等）は対象外	事業実施の際に必要な備品の購入費 (見積書、仕様書等の根拠資料を提出すること)
5 役務費	実験時の保険料、アンケートの郵送料など
6 外部委託料	研究に附随する作業の一部を委託する場合など
7 使用料及び賃借料	施設の使用料、物品等の賃借及び使用等
8 原材料費	材料費全般
9 管理経費	研究への管理経費（各大学の受託研究要綱等に規定する間接経費）
10 その他市長が必要と認める経費	—

8 応募方法

次の提出書類を作成し、応募期限までに提出してください。

提出書類

	提出書類	書類の指定
1	京田辺市大学連携地域貢献研究事業 申請書	指定の様式を使用すること
2	その他研究内容が分かる書類	上記以外で研究内容を伝える場合は提出 すること（任意）

応募期限

令和6年3月1日（金）まで【郵送の場合は当日必着】

応募先

次の応募先に直接持参または郵送のいずれかの方法で期限内に提出してください。

〒610-0393 京田辺市役所 市民部市民参画課

※住所の記載は不要です。

9 審査

- 委託を行う研究の選定は、「京田辺市大学連携地域貢献研究事業審査委員会」で以下の審査基準に基づき、申請内容を審査委員による個別採点方式により評価、合計点数で審査し、市で決定します。
なお、採択する研究の質を確保するため、合計点数の65パーセント（小数点以下切り捨て）未満の研究は、選考対象外とします。

■審査基準

審査項目	審査基準	配点 (委員一人当たり)
先駆性	これまでにない着眼点や発想に基づく研究であること。	5点
具体性	現実離れしておらず、研究の実施に具体性があること。	5点
有効性	研究成果が、本市の地域課題の解決や行政課題の解決等に資するものであること。	10点
実現性 (発展性)	研究終了後も事業化等、地域や本市が取り組む事業として継続・発展させていくことが見込めること。	5点
妥当性	特定の機器、人件費等の一部に支出が偏っておらず、支出が妥当であること。	5点
	合計	30点

また、審査に当たっては、必要に応じ、応募者にヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

- ・審査委員会は、令和6年3月下旬頃に実施を予定しています。
- ・審査結果は令和6年4月上旬を目処に文書で通知します。
それ以前の審査結果の確認については一切回答しません。

10 変更申請

委託契約締結後、委託研究内容に変更を要する場合は、所定の様式により、事前に変更申請を行う必要があります。

ただし、以下の軽微な変更の場合を除きます。

- ①当初の研究目的を逸脱せず、想定される研究成果が変わらないもの。
- ②経費区分の配分額を変更するもので、その変更額の総額が委託料額の5割以内のもの（ただし、報償費、旅費、備品購入費及びその他市長が必要と認める経費額の配分変更は「軽微な変更」には該当せず、変更申請が必要となります。）

11 実績報告

- ・委託を受けた研究者は、研究終了後、速やかに実績報告書を提出してください。
- ・備品を購入した場合は領収書（契約研究者の氏名の明記されたもの）を添付してください。

12 研究内容や成果の公表

市民向けに研究内容や成果を市の広報やホームページ等で紹介します。

13 注意事項

本募集は、令和6年度予算の成立を前提に、決定後の速やかな研究開始を可能にするため、予算成立に先立って募集を行うものです。

については、予算成立の内容に応じて、委託料、内容等の変更が生じる場合や追加資料の提出等をお願いする場合がありますので、予めご了承ください。

14 問い合わせ先

京田辺市大学連携ディスカバリーベース（京田辺市市民部市民参画課内）

〒610-0393 京田辺市田辺80番地

電話：0774-64-1314（直通） E-Mail：discoverybase@city.kyotanabe.lg.jp